# ヘルスケア・ライフサイエンス展healthTECH JAPAN

# 多摩イノベーションエコシステムパビリオン出展企業の募集

# 出展申込書類

◎ 申込みにあたり、以下の注意事項を必読の上、必要書類の提出をお願いします。

**＜注意事項＞**

●申込書類にご記入いただいた個人情報は適切に管理し、本事業のために利用します。

なお、円滑な事業運営のため、出展申込書にご記入いただいた情報や、必要に応じてご提供いただく情報を当該展示会主催者や東京都及び多摩イノベーションエコシステム実行委員会に提供することがありますので予めご了承ください。また、東京都及び多摩イノベーションエコシステム実行委員会の施策及びこれに関連する各種事業案内やアンケート調査依頼等を行う場合があります。

**申込を希望される方は、以下のとおりメールをお送りください。**

・タイトル：【貴社名】「healthTECH Japan 2025」出展申込

・宛 先：「多摩イノベーションエコシステム促進事業」事務局

（デロイト トーマツ リスクアドバイザリー合同会社G＆PS）

・本 文：①企業名②担当者名③電話番号④メールアドレス をご記載ください。

・添付資料：必要書類一式（以下）

**事務局にてメールと必要書類の受領を以て申込完了となりますので、ご注意ください。**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **NO．** | **必要書類** | **電子データ** |
| １ | 申込前確認書 ※1 | Word 形式 |
| ２ | 出展申込書 ※2 | Word 形式 |
| ３ | 会社案内、製品・商品のカタログ、  PR資料、その他 ※3 | PDF、PPT 等 |
| ４ | 決算書一式の写し（直近１期分※4） | PDF 形式 |
| ５ | 発行後3ヶ月以内の登記簿謄本の写し（履歴事項全部証明書） | PDF 形式 |
| ６ | 株主名簿 ※大企業からの出資がある場合のみ | PDF 形式 |

※1申込前確認書及び出展申込書は、他の必要書類と併せて Word 形式の電子データもご提出ください。

※2出展申込書にご記入いただいた内容は、出展企業選定の審査を始めPR資料の作成、展示会における社

名板作成等の基礎データとして展示会終了まで使用いたしますので、間違いのないようご記入ください。多摩イノベーションエコシステム促進事業 事務局が認めた場合を除き、**内容の変更はできません**ので、ご留意ください。なお、「出展申込書」は、あらかじめ写しを取り保管してください。また、出展申込書「1.申込者の概要」の資本金欄にて「うち大企業からの出資」に金額をご記入いただいた場合、「みなし大企業」の該当有無を確認するため株主名簿もご提出ください。

※3その他、営業用のプレゼンテーション資料や、新聞・雑誌の掲載記事等がある場合には、それらも提出

してください。

※4決算書については、追加のご提出をお願いする場合があります。

※5提出頂いた書類の内容によっては、株主名簿、確定申告書、合計残高試算表、資金繰り表、代表者の源

泉徴収票（直近一年分）等の提出を追加でお願いする場合がございます。

# 「healthTECH JAPAN 2025」申込前確認書

◎ 提出前に下記の事項を確認し、回答欄の□に✓チェックをしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 確 認 事 項 | 回 答 欄 | | 都確認 |
| （１） 多摩地域内に登記簿上の本店又は支店を有する中小企業者（以下のいずれかに該当する中小企業者）である。  製造業・その他業種 ：資本金3億円以下又は従業員300人以下  卸売業 ：資本金1億円以下又は従業員100人以下  サービス業 ：資本金5千万円以下又は従業員100人以下  小売業 ：資本金5千万円以下又は従業員50人以下 | はい | いいえ |  |
| （２） 大企業が実質的に経営に参画する「みなし大企業」ではない。  ※「大企業が実質的に経営に参画」とは、次に掲げる事項に該当する場合をいう。  ・大企業が単該独当で発行済株式総数又は出資総額の2分の1以上を所有又は出資している場合  ・大企業が複数で発行済株式総数又は出資総額の3分の2以上を所有又は出資している場合  ・役員総数の2分の1以上を大企業の役員又は職員が兼務している場合  ・その他大企業が実質的に経営に参画していると考えられる場合 | はい | いいえ |  |
| （３） 出展する製品/サービスが自社製品であり自社ブランドとして販売するものである。 | はい | いいえ |  |
| （４） 出展物は本展示会に適したものである。 | はい | いいえ |  |
| （５） ヘルスケア関連産業への参入や海外展開を目指しており、それに向けた事業計画を有している。 | はい | いいえ |  |
| （６） 暴力団[東京都暴力団排除条例（平成23年東京都条例第54号。以下「条例」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう]に該当せず、かつ、代表者、役員又は使用人その他の従業員もしくは構成員が暴力団員等（条例第2条第3号に規定する暴力団員及び同条第4号に規定する暴力団関係者をいう。）に該当しないこと。また、遊興娯楽業のうち風俗関連業、ギャンブル業、賭博業、社会通念上適切でないと判断されるものではない。 | はい | いいえ |  |
| （７） 事業税等を滞納しておらず、また、東京都に対する賃料・使用料等の債務の支払いが滞っていない。 | はい | いいえ |  |
| （８） 出展を検討中の製品/サービスは、国内外において、応募する商品・サービス・技術等に関する紛争が生じていない又は紛争が生じるおそれのある場合は、契約を締結  するなど予防のための十分な措置を講じている。 | はい | いいえ |  |
| （９） 多摩イノベーションエコシステム促進事業 事務局が実施するアンケート及び事後の商談フォローアップ調査に協力する。 | はい | いいえ |  |
| （１０）ヘルスケア・ライフサイエンス展healthTECH JAPAN多摩イノベーションエコシステムパビリオン出展企業募集要項（「healthTECH JAPAN 2025「多摩イノベーションエコシステムパビリオン」出展に関する規約」を含む。）の記載内容を全て確認し、遵守することを承諾する。 | はい | いいえ |  |

企業名

代表者名

上記の内容に間違いありません。

令和7年　　　月　　　　日

|  |  |
| --- | --- |
| ※事務局記入欄※ | |
| 受付番号 |  |
| 受付日 |  |
| 受付者 |  |

多摩イノベーションエコシステム促進事業 事務局 殿

所在地

企業名

代表者名

# ヘルスケア・ライフサイエンス展「healthTECH JAPAN 2025」

**令和７年度 多摩イノベーションエコシステムパビリオン出展申込書**

下記のとおり、別紙の書類を添えて出展申込を行います。

### 記

### １ 申込者の概要

※展示会における社名板及びＰＲ資料等にも使用いたします。誤りのないよう記入してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名 | （ふりがな） | | | |
| 【日本語】 | | | |
| 【英語】 | | | |
| 代表者氏名 | （ふりがな） | | 代表者  役職名 | 【日本語】 |
| 【日本語】 | |
| 【英語】 | | 【英語】 |
| 本社所在地 | 【日本語】 | 〒 | ＴＥＬ |  |
| 【英語】 | | ＦＡＸ |  |
| 都内営業所等  （登記済） | 〒 | | | |
| 連絡担当者氏 名 | （ふりがな） | | 連絡先  担当者  部署・役職 | 【日本語】 |
| 【日本語】 | |
| 【英語】 | | 【英語】 |
| 展示会参加予定者① 部署・  氏名・役職 |  | | 語学力 | \* TOEIC、TOEFL 等のスコア、英検等の等級、海外の教育機関卒業等を記載して下さい。 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 展示会参加予定者② 部署・  氏名・役職 |  | | 語学力 |  |
| 展示会出展時の日英通訳の要否 | | | | 必要　　不要 |
| 連 絡 先  所 在 地 | 【日本語】〒 | | ＴＥＬ |  |
| 【英語】 | | ＦＡＸ |  |
| メールアドレス |  | | | |
| ホームページＵＲＬ | 日本語  外国語（英語） | | | |
| 事業開始 | 創 業　 〇〇〇〇年〇〇月〇〇日  法人設立　〇〇〇〇年〇〇月〇〇日 | 業種 | 製造業 情報通信業  卸売業 サービス業  小売業 | |
| 資 本 金  （資本準備金を含む） | 〇〇,〇〇〇千円  （うち大企業からの出資：　　　　 千円） |
| 主要製品 |  | |
| 従業員数 | 正社員 人・パート 人  計 人 |
| 売上高 | 直近決算期　〇〇,〇〇〇千円 |
| 海外売上実績 | 有　　無 |
| 海外売上高 | 直近決算期　〇〇,〇〇〇千円 |
| 事業概要 (企業ＰＲ) |  | | | |

### ２ 展示会出展経験等について

|  |  |
| --- | --- |
| (1)展示会出展経験 | 有 無 （無の方は(2)(3)は回答不要です。） |
| (2)本展示会出展経験 | 有 →出展年： 年  （パビリオン出展→団体名： 単独出展） |
| (3)その他海外展示会等出展経験(展示会・見本市名／開催地／出展年) |  |

### ３ 出展内容について

（1）出展物の内容について、分かりやすく、具体的に記入してください。

※出展物が2点以上の場合、原則として、欄を追加して出展物ごとに分けて記載してください。共通する内容が多い場合等には、まとめて記載していただいても構いません。その場合、1点目と異なる内容（名称、大きさ、ＰＲポイント等）について併記してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 名称 | 【日本語】 |  | |
| 【英語】 |  | |
| 概要 | 性能 |  | |
| 使途 |  | |
| 規格/認証 | 海外の製品規制 | 【CEマーキングへの対応】  取得済み　申請中（取得予定時期：　　年　　月頃）  　→　名称：  未着手　→　名称：  取得予定なし（非対称） |
| 品質マネジメントシステムの有無 | 有  　ISO9001 認証済み　申請中（予定時期：20〇〇年〇月頃）  　その他の品質マネジメントシステム規格（　　）  無 |
| その他取得済みの認証等 | XXXXXXX（規格・認証名を記載） |
| 受賞歴等  その他アピールポイント |  | |
| 販売  実績 | 出展物の  販売実績 | 自社で直接販売している（海外の場合 国名：）  商社・代理店等を通じて輸出している（海外の場合 国名：）  販売実績はない | |
| 売上高 | 国内：直近決算期　　　千円、決算期（1期前）　　千円  海外：直近決算期　　　千円、決算期（1期前）　　千円 | |
| （海外販売実績がある場合）  海外販売方法 | 直接貿易（自社で販売）：　売上高比率　（例：△％）  間接貿易（他社経由）：　　売上高比率　（例：△％）  経由企業名：  貴社との関係性：（例：販売代理店など） | |
| 海外展開に関する課題 | <人材>海外対応が可能な人材がいない・少ない  <商品・サービス>海外展開が可能な商品・サービス（英語版のもの等）の準備ができていない  その他（課題：） | |

出展物の画像 ※下記枠内に画像データを添付してください。

（2）出展方法

※展示会場で出展物をどのように展示するか記入してください（デモンストレーションの有無含む）。展示物の大きさ、数量、重さ等も併せて記入してください。

※展示スペースの大きさによっては、希望の出展物を展示いただけない可能性がございますので、予めご了承ください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 展示方法 |  | | | | |
| 大きさ | 幅 m×奥行 m×高さ m | 数量 | 個 | 重さ | kg |
| デモンストレーション | 予定有  予定無 |  | | | |

**４ 本展示会への出展目的等**

(1)本展示会への出展目的として該当するものにチェックをしてください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 目的 | 該当するもの  （複数選択可） | 最も重要視するもの  （1つ選択） |
| 自社最終製品（完成品）の販路拡大 |  |  |
| 技術提携（相手先： ） |  |  |
| 代理店の発掘 |  |  |
| 最終消費者への販売 |  |  |
| 海外企業への製造委託（ OEM、ODM 等） |  |  |
| その他（ ） |  |  |

(2)本展示会にて商談を希望する企業・団体のイメージあるいは具体名

※希望する地域・国や、ターゲット、業界等具体的に記入してください。

※海外現地販売代理店を発掘するとした場合、最終的な顧客も具体的に記入してください。

### ５ 出展製品・技術の優秀性について

※国内外の従来製品や競合製品と比較して優れている点（特徴、差異性、優位性、独自性等）について記入してください。

### ６ 海外展開の計画について

出展製品・技術の海外展開に向けた計画

※市場投入時期、価格設定、販路開拓の手法、展示会後のフォロー体制、メンテナンス等のアフターサービ

スの対応等について具体的に記入してください。

### 7 海外展開に向けた体制について

海外販路開拓に向けた現在の状況（該当するものにチェックをしてください。 例：複数可）

|  |  |
| --- | --- |
| 組織・人材 | 外国語のホームページがある（言語： ）  外国語対応可能な社員がいる（言語： 〇名）  英語での商談対応が可能である  海外からの引き合いに対応可能又は海外営業専門の部署・担当者がいる  その他（ ） |
| 生産  フォロー体制 | 輸出に伴う需要増に対応できる生産体制がある  アフターサービス体制がある（ 国内  海外）  品質管理等の基準を整備している |
| 販売体制 | 商社・代理店等の外部企業と連携して対応している  現地にパートナーがいる  現地代理店がある（都市： 、提携年数： 年間 ）  現地法人・駐在所がある  （都市： 、本社ｽﾀｯﾌ： 名、現地ｽﾀｯﾌ： 名 、設置年数： 年間）  その他（ ） |
| 輸出に向けた用意ができていない （ これから整備する） |
| 知的財産  保護体制 | ＜出展製品に対する**国内での**知的財産権の有無＞  取得している（特許権 実用新案権 意匠権 商標権）  取得していない |
| ＜類似他社製品・技術に対する**国内での**知的財産権の調査＞  類似他社製品・技術の特許調査を行っている  類似他社製品・技術の特許調査を行っていない |
| ＜出展製品に対する**海外での**知的財産権の有無＞  取得している（特許権 実用新案権 意匠権 商標権）  ※ 取得国（ ）  取得していない |
| ＜類似他社製品・技術に対する**海外での**知的財産権の調査＞  類似他社製品・技術の特許調査を行っている  類似他社製品・技術の特許調査を行っていない |